

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	568,821,000	573,745,770	△4,924,770
	保育事業収入	93,852,000	94,001,156	△149,156
	障害福祉サービス等事業収入	4,375,000	4,293,370	81,630
	経常経費寄附金収入	70,000	60,000	10,000
	受取利息配当金収入	3,000	1,970	1,030
	その他の収入	15,524,000	16,069,342	△545,342
	事業活動収入計(1)	682,645,000	688,171,608	△5,526,608
	支出			
	人件費支出	550,924,000	549,807,919	1,116,081
事業費支出	116,008,000	115,731,678	276,322	
事務費支出	37,525,000	36,734,748	790,252	
利用者負担軽減額	145,000	143,713	1,287	
支払利息支出	148,000	147,843	157	
その他の支出	4,945,000	4,858,260	86,740	
事業活動支出計(2)	709,695,000	707,424,161	2,270,839	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,050,000	△19,252,553	△7,797,447	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	4,301,000	4,175,059	125,941
	固定資産除却・廃棄支出	33,000	33,000	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,169,000	2,706,165	462,835	
施設整備等支出計(5)	7,503,000	6,914,224	588,776	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,503,000	△6,914,224	△588,776	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	0
	積立資産取崩収入	7,103,000	8,442,728	△1,339,728
	その他の活動収入計(7)	57,103,000	58,442,728	△1,339,728
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,499,000	2,499,000	0
	積立資産支出	3,553,000	3,479,360	73,640
その他の活動による支出	314,000	2,977,700	△2,663,700	
その他の活動支出計(8)	6,366,000	8,956,060	△2,590,060	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,737,000	49,486,668	1,250,332	
予備費支出(10)	5,795,000	—	4,903,000	
△892,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,281,000	23,319,891	△12,038,891	
前期末支払資金残高(12)	207,507,420	220,170,609	△12,663,189	
当期末支払資金残高(11)+(12)	218,788,420	243,490,500	△24,702,080	

（注）予備費支出△892,000円は、器具及び備品取得支出880,000円、固定資産除却・廃棄支出12,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	573,745,770	571,505,345	2,240,425
		保育事業収益	94,001,156	114,314,245	△20,313,089
		障害福祉サービス等事業収益	4,293,370	4,568,235	△274,865
		経常経費寄附金収益	60,000	100,000	△40,000
		その他の収益	374,204	217,824	156,380
	サービス活動収益計(1)		672,474,500	690,705,649	△18,231,149
	費用	人件費	552,539,171	526,873,894	25,665,277
		事業費	116,526,211	117,482,965	△956,754
		事務費	40,970,539	58,669,047	△17,698,508
		利用者負担軽減額	143,713	278,249	△134,536
		減価償却費	59,403,116	40,262,998	19,140,118
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△30,825,204	△23,837,189	△6,988,015
	サービス活動費用計(2)		738,757,546	719,729,964	19,027,582
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△66,283,046	△29,024,315	△37,258,731
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,970	3,261	△1,291
		その他のサービス活動外収益	15,696,524	11,830,851	3,865,673
		サービス活動外収益計(4)	15,698,494	11,834,112	3,864,382
	費用	支払利息	147,843	138,000	9,843
		その他のサービス活動外費用	4,858,260	5,568,473	△710,213
		サービス活動外費用計(5)	5,006,103	5,706,473	△700,370
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,692,391	6,127,639	4,564,752	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△55,590,655	△22,896,676	△32,693,979	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	379,340,000	△379,340,000
		特別収益計(8)	0	379,340,000	△379,340,000
	費用	固定資産売却損・処分損	33,010	16,990	16,020
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	379,340,000	△379,340,000
		災害損失	2,664,200	0	2,664,200
特別費用計(9)		2,697,210	379,356,990	△376,659,780	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,697,210	△16,990	△2,680,220	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△58,287,865	△22,913,666	△35,374,199	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		555,823,699	377,237,365	178,586,334
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		497,535,834	354,323,699	143,212,135
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	201,500,000	△195,500,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		503,535,834	555,823,699	△52,287,865

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	314,358,145	274,806,359	39,551,786	流 動 負 債	90,975,248	64,775,002	26,200,246
現 金 預 金	203,473,038	160,520,410	42,952,628	事 業 未 払 金	9,529,198	9,037,744	491,454
事 業 未 収 金	102,756,482	91,186,160	11,570,322	そ の 他 の 未 払 金	0	465,300	△465,300
未 収 金	148,048	253,120	△105,072	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	9,996,000	0	9,996,000
未 収 補 助 金	1,545,350	16,607,000	△15,061,650	1年以内返済予定 リース債務	1,088,395	2,706,165	△1,617,770
立 替 金	77,890	10,720	67,170	未 払 費 用	51,393,360	40,016,653	11,376,707
前 払 費 用	1,312,691	1,295,802	16,889	預 り 金	5,282	0	5,282
1年以内長期前払費用	5,037,646	4,933,147	104,499	職 員 預 り 金	4,902,159	82,906	4,819,253
仮 払 金	7,000	0	7,000	仮 受 金	0	100,000	△100,000
固 定 資 産	1,312,966,277	1,378,119,121	△65,152,844	賞 与 引 当 金	14,060,854	12,366,234	1,694,620
基 本 財 産	1,021,192,641	1,061,450,350	△40,257,709	固 定 負 債	75,518,320	38,206,555	37,311,765
土 地	115,360,000	115,360,000	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金 務	37,505,000	0	37,505,000
建 物	905,832,641	946,090,350	△40,257,709	リ ー ス 債 務	0	1,088,395	△1,088,395
そ の 他 の 固 定 資 産	291,773,636	316,668,771	△24,895,135	退 職 給 付 引 当 金	38,013,320	37,118,160	895,160
土 地	68,116,150	68,116,150	0	負 債 の 部 合 計	166,493,568	102,981,557	63,512,011
建 物	10,761,816	11,622,062	△860,246	純 資 産 の 部			
構 築 物	38,408,188	41,717,783	△3,309,595	基 本 金	268,450,807	268,450,807	0
車 輛 運 搬 具	5,616,956	6,128,700	△511,744	基 本 金	268,450,807	268,450,807	0
器 具 及 び 備 品	72,771,561	80,213,186	△7,441,625	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	634,824,482	665,649,686	△30,825,204
有 形 リ ー ス 資 産	0	1,518,825	△1,518,825	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	634,824,482	665,649,686	△30,825,204
ソ フ ト ウ ェ ア	2,389,017	2,530,000	△140,983	そ の 他 の 積 立 金	54,019,731	60,019,731	△6,000,000
無 形 リ ー ス 資 産	989,450	2,176,790	△1,187,340	人 件 費 積 立 金	12,737,000	18,737,000	△6,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	38,013,320	37,118,160	895,160	修 繕 積 立 金	19,000,000	19,000,000	0
人 件 費 積 立 資 産	12,737,000	18,737,000	△6,000,000	備 品 等 購 入 積 立 金	17,327,000	17,327,000	0
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	19,000,000	0	施 設 設 備 整 備 積 立 金	4,955,731	4,955,731	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	17,327,000	17,327,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	503,535,834	555,823,699	△52,287,865
施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	4,955,731	4,955,731	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	503,535,834	555,823,699	△52,287,865
長 期 前 払 費 用	687,447	5,507,384	△4,819,937	(うち当期活動増減差額)	△58,287,865	△22,913,666	△35,374,199
				純 資 産 の 部 合 計	1,460,830,854	1,549,943,923	△89,113,069
資 産 の 部 合 計	1,627,324,422	1,652,925,480	△25,601,058	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,627,324,422	1,652,925,480	△25,601,058

## 計算書類に対する注記

社会福祉法人 憲寿会

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。  
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 徴収不能のおそれのある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づく徴収不能引当金ほか、個別に見積もった徴収不能引当金を計上する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、社会福祉法人事業のみ実施の為、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していない為、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していない為、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
    - 「社会福祉法人憲寿会」
  - イ ときわ苑拠点区分(社会福祉事業)
    - 「特別養護老人ホームときわ苑」
    - 「ときわ苑短期入所ホーム」
    - 「ときわ苑デイサービスセンター」
    - 「ときわ苑訪問介護ステーション(介護保険)」
    - 「ときわ苑訪問介護ステーション(障害者総合支援)」
    - 「グループホームときわ苑」
    - 「グループホームかねぐすく」
    - 「かねぐすくデイサービスセンター」
    - 「地域密着型特別養護老人ホームかかずの杜」
    - 「居宅介護支援事業(ときわ苑指定居宅介護支援センター)」
    - 「かかずの杜短期入所ホーム」
  - ウ ときわ東保育園拠点区分(社会福祉事業)
    - 「ときわ東保育園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,360,000	0	0	115,360,000
建物	946,090,350	0	40,257,709	905,832,641
合計	1,061,450,350	0	40,257,709	1,021,192,641

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(その他の固定資産) 50,826,150円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む。) 47,501,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	1,588,157,413	682,324,772	905,832,641
建 物	18,721,766	7,959,950	10,761,816
構築物	91,404,519	52,996,331	38,408,188
車輛運搬具	25,726,280	20,109,324	5,616,956
器具及び備品	206,073,048	133,301,487	72,771,561
合 計	1,930,083,026	896,691,864	1,033,391,162

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長期前払費用(固定資産)に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用(流動資産)勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

(2) 令和5年10月1日に地域密着型特別養護老人ホーム「かかずの杜」を開所し、下記資産を法人本部拠点からときわ苑拠点へ移管している。

- ・建物（基本財産）
- ・建物（その他固定資産）
- ・構築物
- ・車両運搬具
- ・器具及び備品
- ・ソフトウェア
- ・長期前払費用